

2026年の三重県経済は、一部では米国税の影響が顕在化し下押しするが、その影響は徐々に薄れ、所得環境の改善、個人消費の持ち直し、各種政策の効果などにより総じて緩やかに持ち直すとみられる。

まず、当社が昨年11月中下旬に三重県内の企業に行った調査(回答236社)から企業の業況感をみると、製造業と非製造業で状況は異なる。

製造業では、自社の収益を中心とした業況が「良い」とみる企業の割合から「悪い」を引いた業況判断DⅠが、25年10～12月期の16・0から26年1～3月期は9・3に低下するが、4～6月期は13・3、年後半は16・0と上向き見通しだ。昨年終盤は米国税の日米間合意などを受けて停滞感が一定緩和したもの、26年1～3月期は米国税発動による影響が顕在化し下押しするとみる企業が多い。しかし、年後半にはその影響が徐々に薄れ上向くとの見通しが多い。

調査では、「米国税措置による明らかな悪影響を受けている」企業は製造業で14・7%となり、5月と7月の調査に比べてやや上昇したが、「今後、悪影響

を受ける懸念がある」は5月の50・0%から18・7%へと大きく低下し、先行きに対する不安感は一薄れつつある。

非製造業は、昨年後半から大きく持ち直し、26年前半も好調が続くとみる企業は多い。25年10～12月期と26年1～3月期は約4割の企業が業況は「良い」と回答した。年後半は先が読みにくいとして鈍化するものの「悪い」が多いわけではなく、業況判断DⅠは高水準を維持する見通しである。

観光・宿泊関連では「万博終了で客足の戻りを期待」、「宿泊数・単価ともに前年あるいは計画を上回る見込み」、建設業では「公共工事、民間工事ともに受注が堅調(土木)」、「法人顧客の業績が良い」(商業施設等の設計施工)など、需要見通しは好調との声が多い。

26年度の賃上げ率については、5年連続の上昇が期待される。26年度に賃金を引き上げる方向で検討する企業は前年度(66・7%)を上回る68・2%となり、賃上げ率は前年度と「同程度」が6割、「上げる」が2割、「下げる」が1割となった。

所得環境の改善が続く中、物価高対策も好感して消費マインドは改善している。当社が11月に県内の事業所で働く人に行った調査では、節約意識が高まった人の割合は74・6%と低くはないものの、半年前の5月より10・6ポイントも低下した。

新たな経済対策に対する期待は大きい。企業からはガソリン・軽油減税によるコスト低減効果を評価する声が目立つ。半導体や造船など戦略分野への投資促進による内需の拡大や、防災・減災・国土強靱化に伴う公共事業や民間投資の増加を期待する声も聞かれた。

観光関連では、33年に執り行われる伊勢神宮の次回式年遷宮に向け、遷宮諸祭・行事の中で最もにぎやかとされる御木曳(おきひき)行事が執り行われることに伴う集客増が期待される。

午(うま)年の相場格言は「尻下がりに」。世界経済を取り巻く不確実性はお高いが、景気の気は気持ちの気。「尻上がり」を願って気持ちは上向いていきたい。